



GRIPS

政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

GRIPS財務レポート2017

GRIPS Financial Report 2017 -outline-

財務マネジメント課

GRIPS

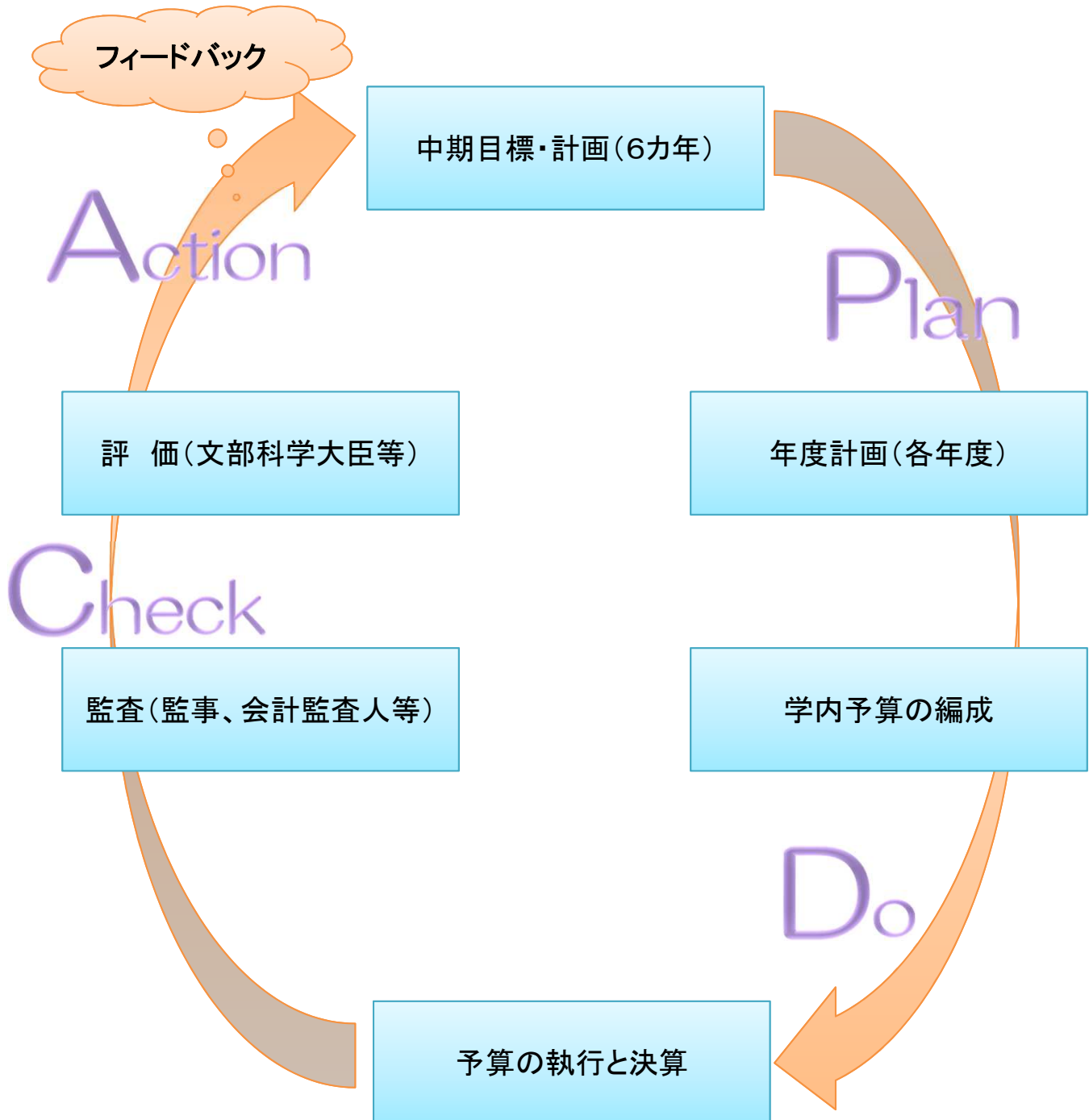
*Gateway to
Global Leadership*



目次

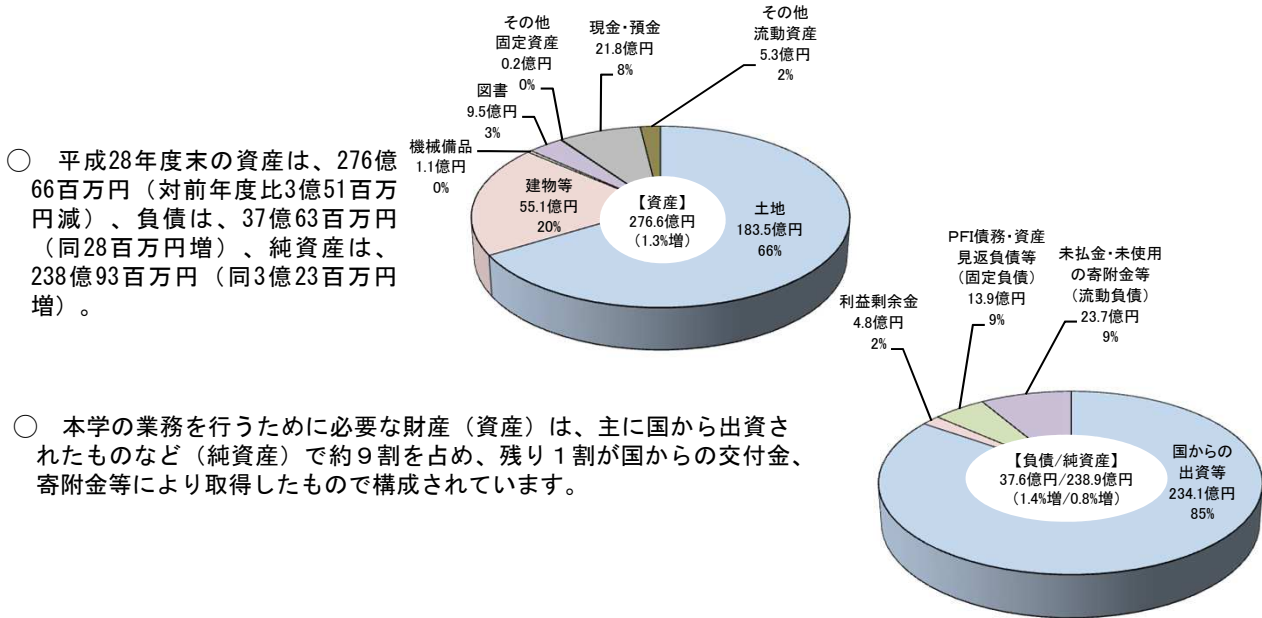
1. 財務運営とPDCAサイクル	1
2. 平成28事業年度財務ハイライト	2
3. 財務諸表の要約	
・ 貸借対照表	4
・ 損益計算書	6
・ キャッシュ・フロー計算書	8
・ 国立大学法人等業務コスト計算書	9
・ 決算報告書	10
4. 経営に関する財務情報（財務指標を用いた分析）	12

○財務運営において、確認・評価を受けながら、的確な予算の編成と執行を行うこととしています。



平成28年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務状況

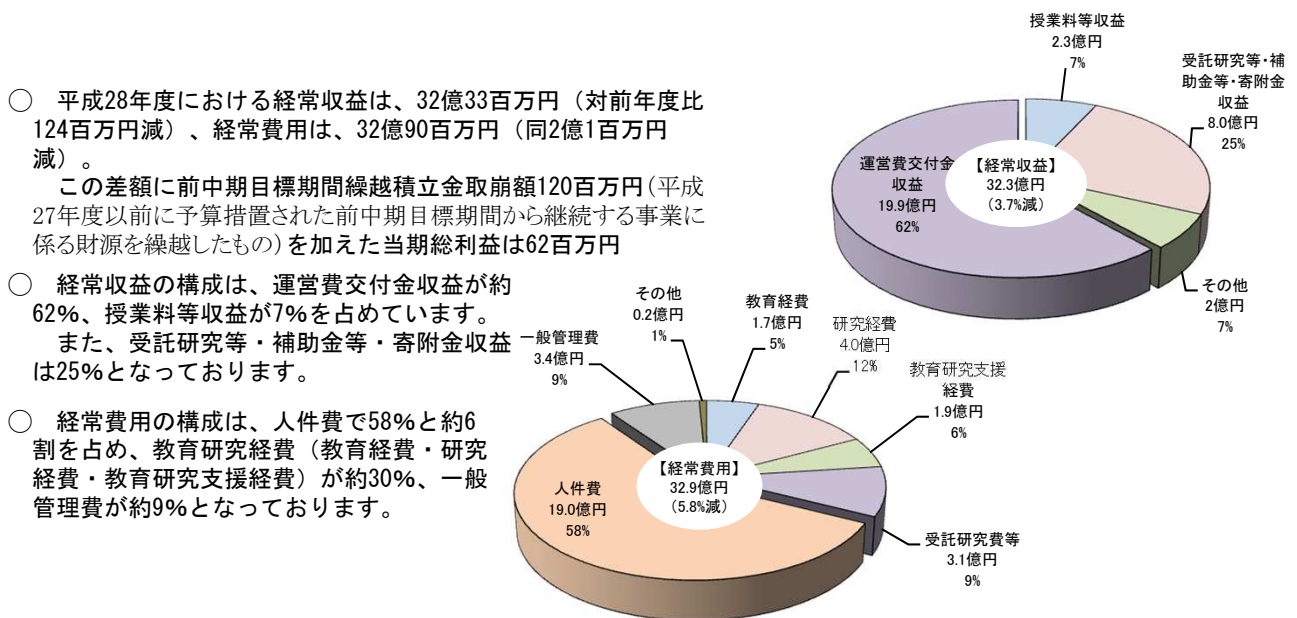
～平成28事業年度 貸借対照表の概略・構成比率（H29. 3. 31現在）



- 平成28年度末の資産は、276億66百万円（対前年度比3億51百万円減）、負債は、37億63百万円（同28百万円増）、純資産は、238億93百万円（同3億23百万円増）。
- 本学の業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国から出資されたものなど（純資産）で約9割を占め、残り1割が国からの交付金、寄附金等により取得したもので構成されています。

平成28年度の財務運営状況（入ったお金と使ったお金 ※）

～平成28事業年度 経常収益・経常費用の概略・構成比率（H28. 4. 1～H29. 3. 31）

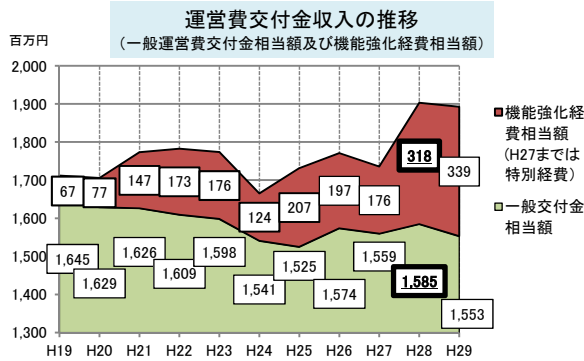


※ 国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究等、補助金等、寄附金は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。これらの資金は一旦負債計上し、その後、教育研究活動等の費用として使われ、法人の業務が進行することにより収益へ振り替えられます。これを収益化するといいます。受け入れた（負債計上した）資金の全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化額」とは、必ずしも一致しません。

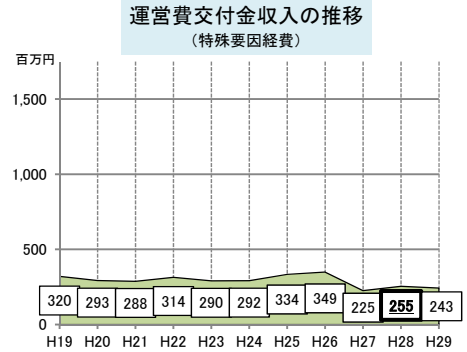
国からの主な財政投入

運営費交付金収入

○平成28年度の運営費交付金収入(キャッシュ・フローベース)は、21.6億円(対前年度+2億円、+9.1%)



※上図は、一般運営費交付金相当額(基礎的な運営費交付金)及び機能強化経費相当額(教育研究活動の機能強化に要する経費)の年次推移を示しています。(H18~28は実績、H29は予算ベース)



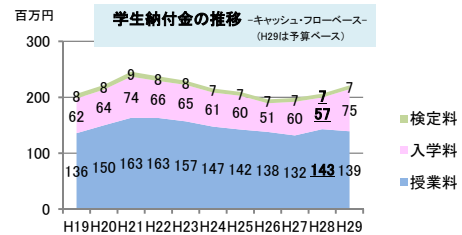
※上図は、運営費交付金のうち、特殊要因(退職手当、PFI維持管理費等)の年次推移を示しています。(H18~28は実績、H29は予算ベース)

学生納付金や減免制度

学生納付金収入

○学生納付金は、右図のとおり毎年約2億円程度(運営収入の8%程度)

※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。(授業料(年額)535,800円)



授業料減免制度

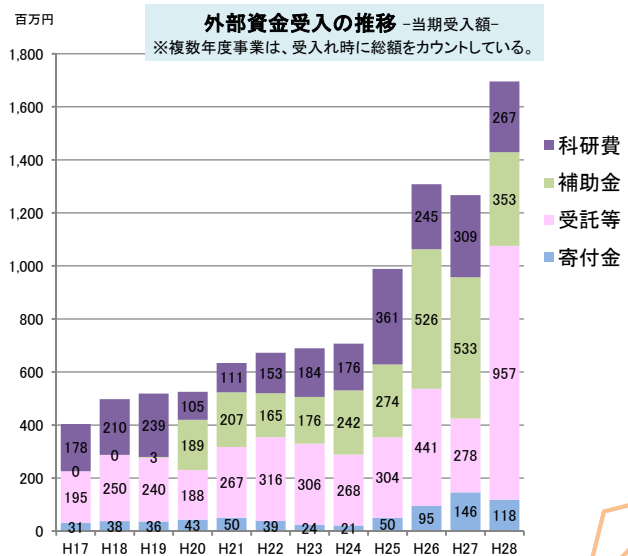
平成28年度の授業料免除の対象者は延べ89人、減免額は24百万円であり、授業料徴収対象額の14.1%に相当

外部資金受入

○平成28年度における外部資金(科研費及び補助金を除く)の受入は10億8千万円(平成17年度の約5倍)

○科研費及び補助金を加えた受入額は、17億円(平成17年度の約4倍)

外部資金には、企業等のみなさまなどからの寄附金、文部科学省を含む各府庁等からの受託事業などがあります。毎年、基礎的運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と経営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなって考えています。



貸借対照表 (Balance Sheet)

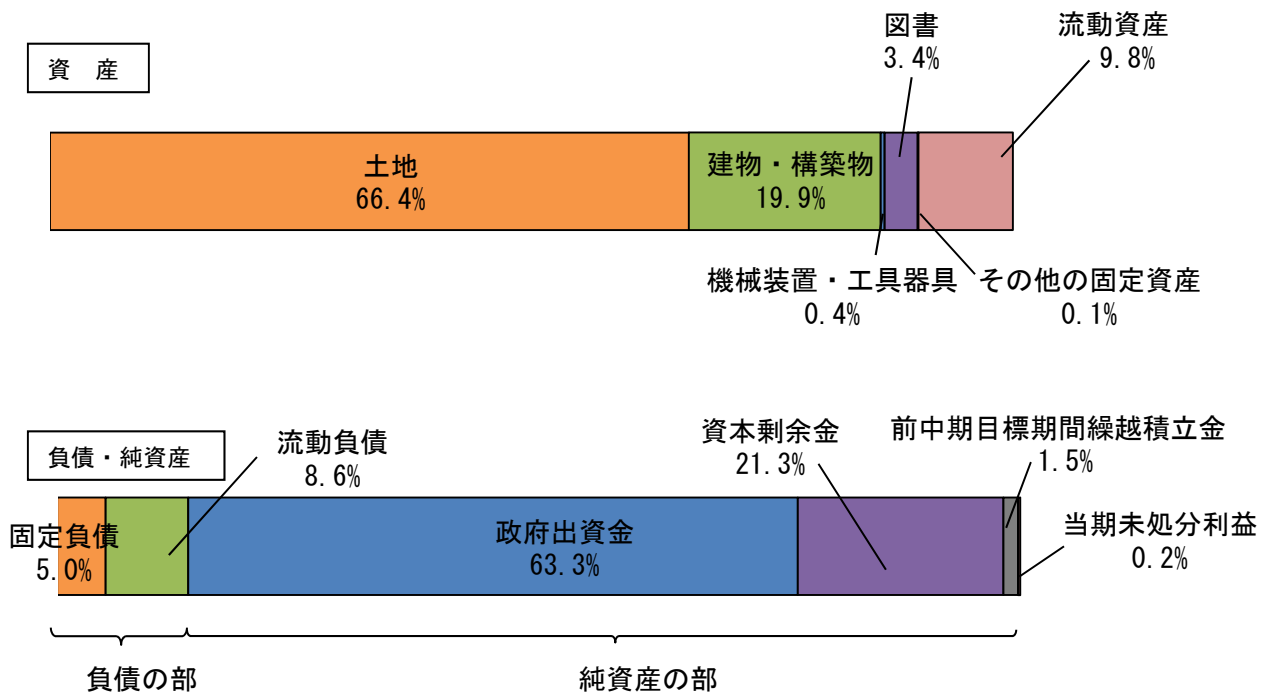
期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・返済資金を国から措置されるPFI債務が25%を、資産見返負債など国立大学法人特有の会計処理に起因する負債が41%を占めていますが、計画的な支払等を通じ安定した財務運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の86%を占めており、そのうち73%は政府出資金です。

■平成28年度 資産・負債・純資産の構成内訳



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増 減
資産の部	27,305	27,656	351
固定資産	25,193	24,945	▲ 248
土地	18,351	18,351	-
建物	5,666	5,443	▲ 223
構築物	74	67	▲ 7
機械装置	2	2	▲ 1
工具器具備品	134	109	▲ 25
図書	933	950	16
ソフトウェア	31	23	▲ 8
電話加入権	1	1	-
流動資産	2,112	2,711	599
現金及び預金	1,854	2,177	323
未収学生納付金収入	2	1	▲ 1
その他の未収金	252	533	281
その他の流動資産	4	0	▲ 4
負債の部	3,735	3,763	28
固定負債	2,020	1,393	▲ 627
資産見返負債	1,083	1,077	▲ 6
PFI債務	937	316	▲ 621
流動負債	1,715	2,370	655
運営費交付金債務	-	148	148
寄附金債務	306	305	▲ 0
1年以内返済予定PFI債務	608	621	14
未払金	504	360	▲ 144
その他の流動負債	298	937	639
純資産の部	23,570	23,893	323
政府出資金	17,507	17,507	-
資本剰余金	5,508	5,904	396
利益剰余金	555	482	▲ 73
前中期目標期間繰越積立金	148	420	272
教育研究積立金	186	-	▲ 186
当期末処分利益	221	62	▲ 159

減価償却による減

複数年度受託契約締結に伴う概算払いによる増

PFI事業契約に基づく債務の履行による減

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。
これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたことによる増等

平成27年度に中期目標期間最終年度における決算処理として運営費交付金債務残の収益化をしたことによる減

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

損益計算書 (Profit and Loss Statement)

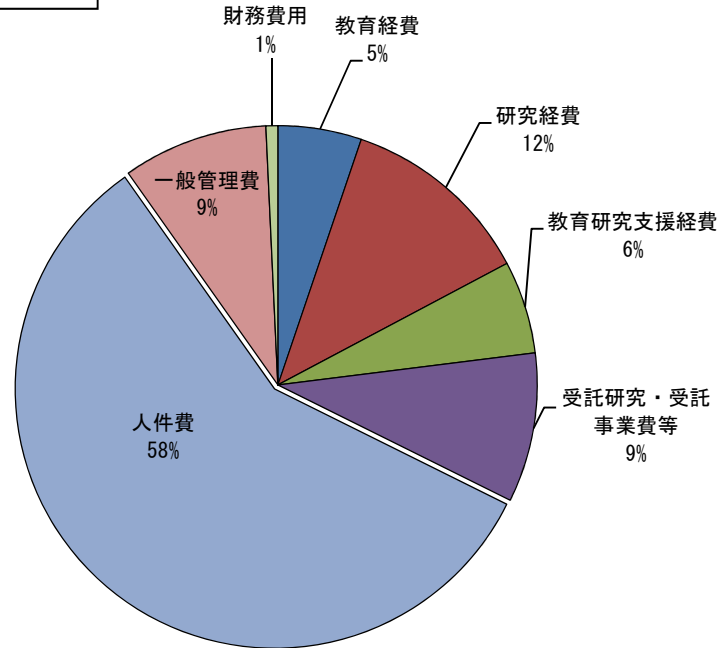
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表すものです。

国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を明らかにしています。

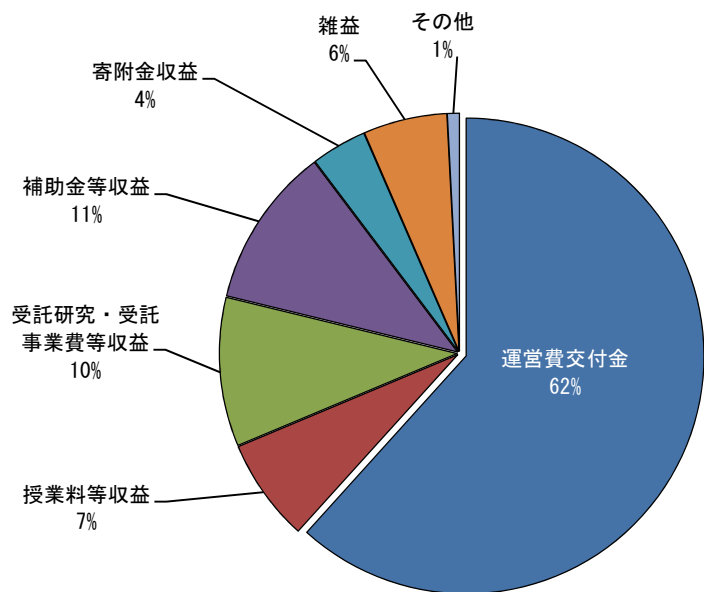
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成28年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



収益と収入の違いとは？

収益・費用…発生主義会計
収入・支出…現金主義会計

収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減	
経常費用	3,491	3,290	▲ 201	
業務費	3,110	2,968	▲ 141	
教育経費	234	171	▲ 62	
研究経費	440	396	▲ 44	
教育研究支援経費	348	191	▲ 158	← キャンパスネットワーク新システム導入事業の終了に伴う減
受託研究費	238	217	▲ 21	
共同研究費	-	5	5	← 28年度より科目新設
受託事業費等	122	84	▲ 38	
人件費	1,728	1,904	177	← 退職手当の増等
一般管理費	344	298	▲ 46	
財務費用	38	24	▲ 13	
経常収益	3,356	3,233	▲ 124	
運営費交付金収益	1,957	1,995	38	
授業料等収益	221	226	5	
受託研究収益	244	218	▲ 25	← 大型受託研究事業が終了したことに伴う減等
共同研究収益	-	5	5	←
受託事業等収益	132	103	▲ 29	
補助金等収益	530	353	▲ 178	← 継続事業の終了及び補助事業財源の運営費交付金化に伴う減
寄附金収益	70	122	52	← 寄附金による事業の進捗に伴う収益化額の増
資産見返負債戻入	27	25	▲ 2	
財務収益	1	1	▲ 0	
雑益	172	184	12	
経常利益	▲ 135	▲ 58	77	
臨時損失	0	0	▲ 0	
臨時利益	124	0	▲ 124	← 平成27年度に中期目標期間最終年度における決算処理として運営費交付金債務残の収益化をしたことによる減
当期純利益	▲ 12	▲ 58	▲ 46	
積立金取崩額	233	120	▲ 113	
当期総利益	221	62	▲ 159	

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計年度における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることのできない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表しています。

資金期末残高には定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科 目	平成27年度	平成28年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73	450	523
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,204	▲ 1,008	196
人件費支出	▲ 1,880	▲ 1,878	2
その他の業務支出	▲ 319	▲ 344	▲ 25
運営費交付金収入	1,961	2,157	197
学生納付金収入	199	207	8
受託研究収入・受託事業等収入	368	665	297
補助金等収入	493	355	▲ 138
寄附金収入	146	117	▲ 29
その他の業務収入	169	189	20
預り金収入	▲ 6	3	▲ 9
国庫納付金の支払額	-	▲ 14	▲ 14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	541	412	▲ 129
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 61	▲ 141	▲ 80
定期預金の払戻による収入	600	600	-
定期預金の預入による支出	▲ 600	▲ 700	▲ 100
施設費による収入	601	652	51
利息及び配当金の受取額	1	1	▲ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 639	▲ 639	-
P F I 債務償還の支払額	▲ 594	▲ 608	▲ 13
利息の支払額	▲ 44	▲ 31	13
IV 資金にかかる換算差	-	-	-
V 資金増減額	▲ 171	223	394
VI 資金期首残高	1,425	1,254	▲ 171
VII 資金期末残高	1,254	1,477	223

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、とれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものであります。
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	増減
I 業務費用	2,712	2,483	▲ 229
(1) 損益計算書上の費用	3,491	3,291	▲ 201
業務費	3,110	2,968	▲ 141
一般管理費	344	298	▲ 46
財務費用	38	24	▲ 13
臨時損失	0	0	▲ 1
(2) (控除)自己収入等	▲ 779	▲ 807	▲ 28
授業料収益	▲ 154	▲ 163	▲ 9
入学金収益	▲ 60	▲ 56	4
検定料収益	▲ 7	▲ 7	0
受託研究収益	▲ 244	▲ 218	25
共同研究収益	-	▲ 5	▲ 5
受託事業等収益	▲ 132	▲ 103	29
寄附金収益	▲ 70	▲ 122	▲ 52
財務収益	▲ 1	▲ 1	0
雑益	▲ 107	▲ 129	▲ 22
資産見返運営費交付金戻入	▲ 2	▲ 2	0
資産見返寄附金戻入	▲ 1	▲ 1	▲ 0
臨時利益	▲ 0	▲ 0	0
II 損益外減価償却相当額	251	257	6
III 引当外賞与増加見込額	8	▲ 4	▲ 12
IV 引当外退職給与増加見込額	84	▲ 56	▲ 141
V 機会費用	-	15	15
政府出資の機会費用	-	15	15
VI (控除)国庫納付金	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,056	2,695	▲ 361

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額を表しています。

支払い財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

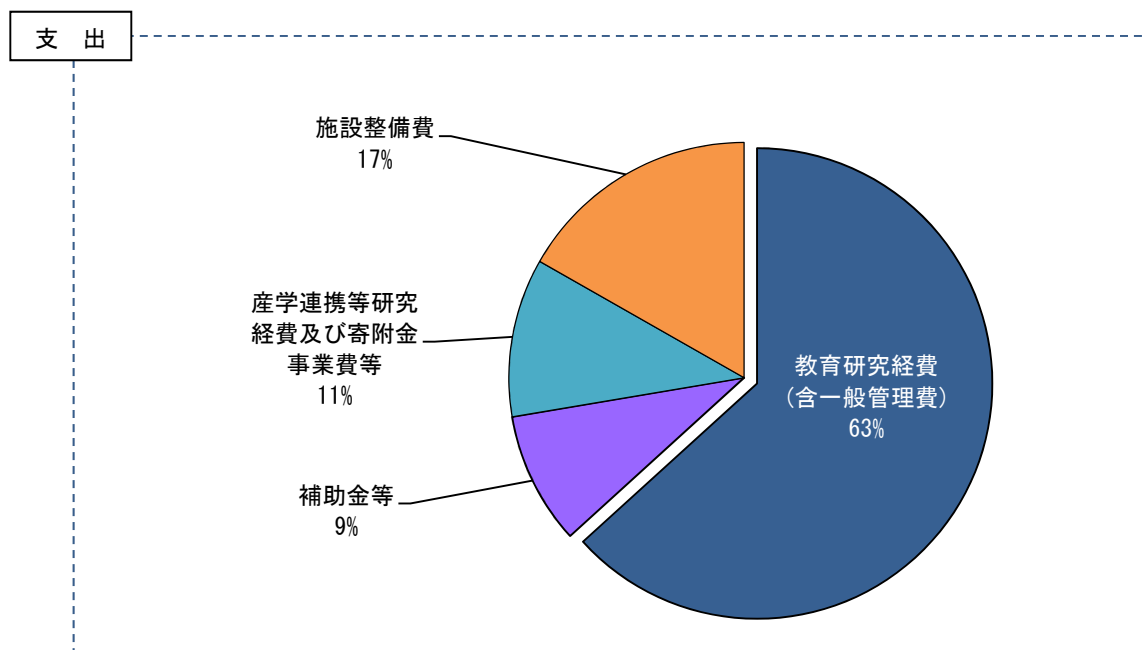
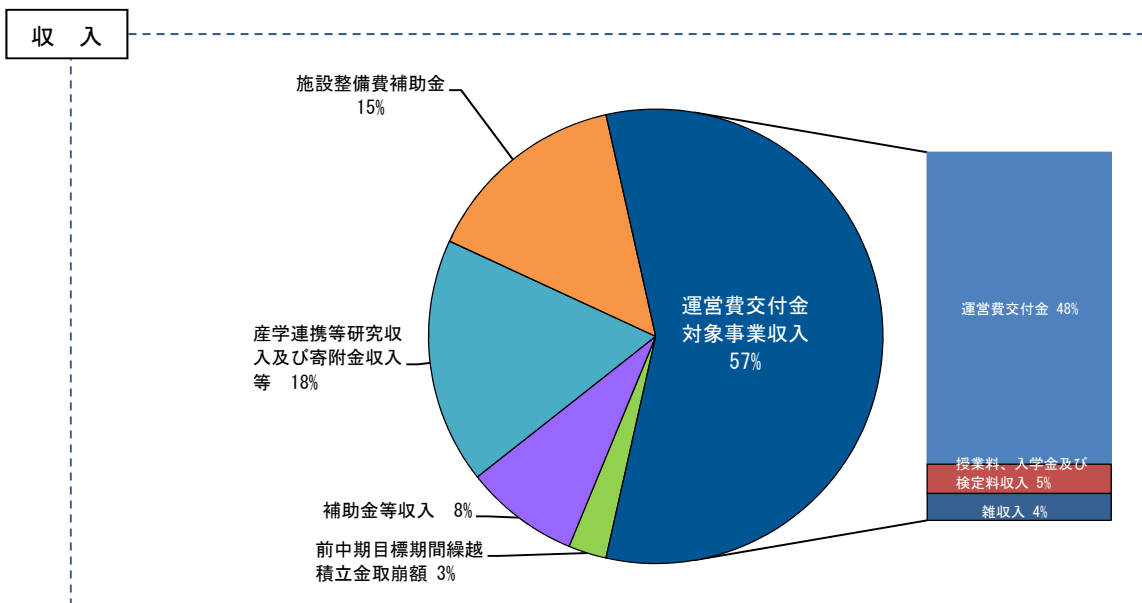
支払い財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

決算報告書
(Earnings Statement)

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成28年度 収入決算額及び支出決算額の内訳



■ 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	増 減	
〔収入〕				
運営費交付金	2,141	2,157	16	
施設整備費補助金	652	652	-	
補助金等収入	-	364	364	← 国からの補助金事業の獲得による増
自己収入	468	389	▲ 79	
授業料、入学金及び検定料収入	236	203	▲ 33	
雑収入	232	186	▲ 46	← 科学研究費補助金等の間接経費相当額の受入額が見込額に達しなかったこと等による減
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	388	782	394	← 受託研究等及び奨学寄附金の獲得に努めたことによる増
前中期目標期間繰越積立金取崩額	155	121	▲ 34	
計	3,804	4,466	662	
〔支出〕				
業務費				
教育研究費	2,764	2,460	▲ 304	← 一般管理費の節減等による減
施設整備費	652	652	-	
補助金等	-	353	353	← 国からの補助金事業の獲得による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	388	424	36	← 研究等の進捗による増
計	3,804	3,889	85	

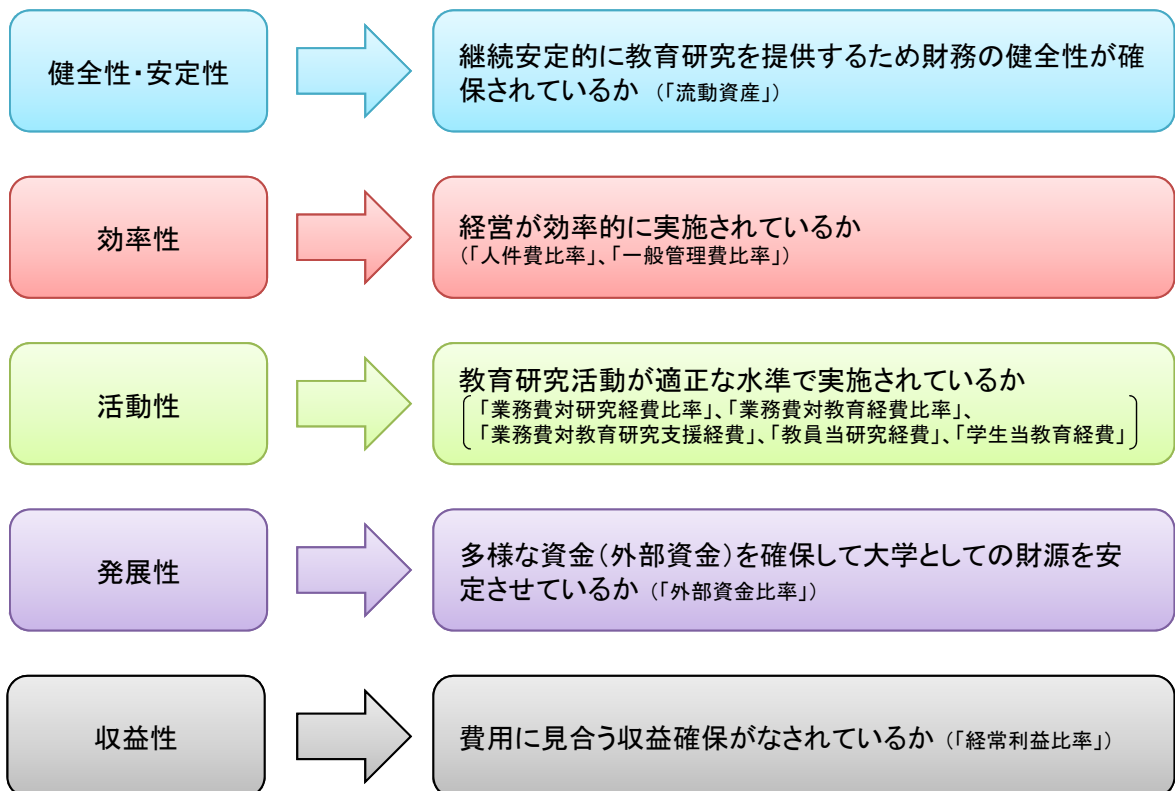
※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■財務指標を用いた分析

財務分析

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に用いられる財務指標を大別すると以下となります。



H22～28年度財務指標

財務指標	年 度							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
1. 流動比率 (流動資産÷流動負債)	🔴 92.9%	🔵 107.5%	🔵 116.8%	🔵 123.5%	🔵 125.5%	🔴 123.2%	🔴 114.4%	
2. 人件費比率 (人件費÷業務費)	🔴 59.9%	🔵 58.1%	🔴 58.4%	🔵 54.6%	🔴 57.6%	🔵 55.6%	🔴 64.2%	
3. 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)	🔵 12.4%	🔴 14.4%	🔵 12.9%	🔵 11.0%	🔴 13.4%	🔵 11.1%	🔵 10.0%	
4. 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)	🔴 9.2%	🔵 10.8%	🔵 11.2%	🔵 13.8%	🔵 16.3%	🔴 14.1%	🔴 13.3%	
5. 教員当研究経費 (研究経費÷教員実員)	🔴 3,124 千円	🔵 3,128 千円	🔵 3,460 千円	🔵 4,314 千円	🔵 5,617 千円	🔴 4,830 千円	🔴 4,253 千円	
6. 業務費対教育経費比率 (教育経費÷業務費)	🔴 10.7%	🔵 10.9%	🔵 11.5%	🔴 10.7%	🔴 7.5%	7.5%	🔴 5.8%	
7. 学生当教育経費 (教育経費÷学生実員)	🔴 645 千円	🔴 583 千円	🔵 663 千円	🔴 645 千円	🔴 519 千円	🔵 586 千円	🔴 408 千円	
8. 業務費対教育研究支援経費比率 (教育研究支援経費÷業務費)	🔵 9.1%	🔵 10.2%	🔵 10.3%	🔴 9.7%	🔴 8.5%	🔵 11.2%	🔴 6.4%	
9. 外部資金比率 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益	🔵 12.4%	🔴 11.2%	🔴 9.0%	🔵 11.7%	🔴 10.9%	🔵 13.3%	🔵 13.9%	
10. 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)	🔵 2.3%	🔵 7.4%	🔴 4.0%	🔴 3.3%	🔴 0.8%	🔴 ▲4.0% ※1	🔵 ▲1.8% ※2	

- (凡例)
- 🔵 前年度より良好 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましいもの。)
 - 🔵 前年度より良好 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましいもの。)
 - 🔴 前年度より悪化 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましくないもの。)
 - 🔴 前年度より悪化 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましくないもの。)

※1 平成27年度は目的積立金事業を集中的に実施したが、その財源となる目的積立金取崩益は経常収益に含まれないためマイナスとなったもの。目的積立金取崩を含めた実質的な当期総利益98百万円に対する経常収益の割合は2.9%となる。

※2 平成28年度は前中期目標期間繰越積立金事業を実施したが、その財源となる前中期目標期間繰越積立金取崩益は経常収益に含まれないためマイナスとなったもの。前中期目標期間繰越積立金取崩益を含めた実質的な当期総利益62百万円に対する経常収益の割合は1.9%となる。

〔お問い合わせ先〕 大学運営局 財務マネジメント課
総務・予算担当
TEL 03-6439-6024
FAX 03-6439-6030
URL <http://www.grips.ac.jp>



*Gateway to
Global Leadership*